

令和2年度 地方創生臨時交付金 交付対象事業の実施状況及び評価

◎：非常に効果あり  
○：ある程度効果あり  
×：効果なし  
△：どちらともいえない

流用増減額も含む

個人・企業	No.	内容	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業開始 (予定)年月	事業完了 (予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考
●	1	・雇用調整助成金の申請に要する社会保険労務士への手数料補助	地域経済課	4,929	4,929	100.0	R2.4	R3.3	・小規模事業所の申請手続きの負担軽減 ・雇用の継続	・対象者：従業員10人未満の市内事業所 ・対象経費：雇用調整助成金申請における社会保険労務士費用 ・補助額：10/10、上限10万円	・交付件数：57件 ・交付金額：4,929,386円	◎	・雇用調整助成金の申請が難しい事業所(申請書類を作成できない等)を支援することができた。 ・従業員11～12人の事業所から対象拡大を望む声があった。		
●	2	・【国補正事業】4か月児健診を集団健診から個別の医療機関健診とするための経費	こども課	2,000	1,565	78.3	R2.4	R3.3	4か月児健診を集団健診から医療機関委託へ切り替えることによる新型コロナウイルス感染拡大防止	4か月児健診を集団健診から個別健診に切り替え、個別健診を医療機関に委託	6,210円×252人=1,564,920円	◎	・99.6%の受診率(受診252人/対象253人)。 ・集団健診よりも受診しやすかったとの声があった。	本人が希望する県外医療機関と委託契約ができず、本人の実費負担で受診する対象者が1名いた。	母子保健衛生費国庫補助金(令和2年度第二次補正予算分) 乳幼児健康診査個別実施支援事業(補助率1/2)
	3	・児童生徒・教職員用マスク購入費	企画調整課	3,000	2,695	89.8	R2.4	R2.4	全国的にマスクの供給量が不足している現状から、児童生徒・教職員へ布マスクを配布し、感染防止を図ることを目的とする	全国的にマスクの供給量が不足している現状から、洗って繰り返し使用できる布マスクを市内小・中・特別支援学校へ児童生徒・教職員へ1人2枚配布する	小サイズ4,000枚 大サイズ3,000枚 合計 7,000枚を配布	◎	学校が新型コロナウイルスによる全国一斉休校から再開する時期であり、全国的にマスクの供給が不足しているタイミングであることを踏まえ、効果的であった		
●	4	・売上が激減した市内全事業者に対する家賃等補助金	地域経済課	60,000	37,071	61.8	R2.4	R3.7	売上が減少しても必要となる家賃等の固定費に対して補助金を交付し、事業者の事業継続を支援	・対象者：売上が30%以上減少している事業者 ・対象経費：市内にある土地や建物の賃借料 ・補助額：1か月分の賃借料の1/2×3か月相当分、上限15万円	・交付件数：253件 ・交付金額：23,602,000円	◎	・売上が減少しても支払いが必要となる家賃等の固定費を支援することで、国の支援が行われるまでの資金繰りを支えることができた。 ・事業者からはありがたいとの声があった。		・設備リース料等補助金と合わせて翌年度へ22,929千円を繰り越し、令和3年6月30日まで申請受付を延長
		・売上が激減した市内全事業者に対する設備リース等補助金	地域経済課						売上が減少しても必要となる設備リース料等の固定費に対して補助金を交付し、事業者の事業継続を支援	・対象者：売上が30%以上減少している事業者 ・対象経費：市内にある事業所で使用している設備のリース料等 ・補助額：1か月分の設備リース料等の1/2×3か月相当分、上限15万円	・交付件数：155件 ・交付金額：13,469,000円		・売上が減少しても支払いが必要となる設備リース料等の固定費を支援することで、資金繰りを支えることができた。 ・事業者からはありがたいとの声があった。	・家賃等補助金と合わせて翌年度へ22,929千円を繰り越し、令和3年6月30日まで申請受付を延長	
●	5	プレミアム付商品券発行(第1弾)	地域経済課	288,200	285,071	98.9	R2.5	R3.1	・新型コロナの影響により低迷している消費活動を喚起することによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援	・登録店で使えるプレミアムの付いた商品券を発行 ・10,000円で14,000円分の商品券 ・20,000冊発行予定 ・1世帯2冊まで購入可能 ・商品券の総額は20,000冊×14,000円=280,000,000円 ・対象者：全市民	・20,000冊販売 ・20,000冊×14,000円=280,000,000円の経済効果(換金額280,000,000円、換金率100.04%) ・商品券を使用できる登録店は333店舗	◎	・280,000,000円の経済効果があり、地域経済活性化に寄与することができた ・取扱店へのアンケートでは「クーポン券により売上が回復した」「新規のお客様が来店するきっかけになった」といった回答が、回答者のうち約9割を占め、高い評価を受けた		
●	6	上下水道料金減免(対象は市内全需要家。基本料金の1/2を減免、6か月間)	上下水道局	100,000	98,997	99.0	R3.3	R3.3	見附市内の個人や事業者への経済活動の支援	7～12月検針分までの6か月間の水道料金の基本料金を半額減額	・延べ減額対象者数 96,672件 ・減免総額 98,425,024円 ・料金システム改修費 572,000円	○	・広く市民等対象者全般に経済的支援ができた。 ・料金システムを改修し、対象者に対して迅速に減額を実施できた。	・市単独では財政上、事業継続は困難である。	事業開始・完了年月は一般会計から水道事業会計に繰り出した年月
●	7	新しい生活様式導入補助金(第1弾) 3密対策経費に対する補助(業種指定あり)	地域経済課	39,994	39,994	100.0	R2.6	R3.3	・設備導入にかかった費用を補助すること で、飲食店や小売店など不特定多数の人が集まる場所での感染防止対策の推進	・対象者：市内に事業所を有している中小企業者・個人事業主(業種指定あり) ・対象経費：「感染防止対策のための設備等の導入にかかった費用」「テイクアウト・デリバリーにかかった費用」「提供サービスのオンライン化にかかった費用」のうち、R2.2/1(土)～R3.1/31(日)までに購入したものの。 ・補助率：3/4、上限10万円	・交付件数：215事業者 ・交付金額：17,571,000円	◎	・早い段階で実施したため、事業者がコロナ対策として設備を導入する良いきっかけ作りになった。 ・申請した事業者からは「助かっている」という声があった。 ・テイクアウト用品も補助対象としていたため、飲食店からは「またやってほしい」という声があった。 ・特に購入業者を市内に限定していなかったが、市内の電化製品販売店での購入が多く、そちらの面でも支援につながった。		・予算30,000千円だったが、予算不足となり9,994千円流用。
		新しい生活様式導入補助金(第2弾) 3密対策経費に対する補助(業種指定なし)	地域経済課						・設備導入にかかった費用を補助すること で、事務所や工場など事業所内の従業員同士の感染予防対策の推進	・対象者：市内に事業所を有している中小企業者・個人事業主(業種指定なし) ・対象経費：「事務所内での感染予防対策のための設備等の導入にかかった費用」「業務のオンライン化にかかる費用」のうち、R2.2/1(土)～R3.1/31(日)までに購入したものの。 ・補助率：3/4、上限10万円	・交付件数：263事業者 ・交付金額：22,423,000円		・第2弾は、今まで対象ではなかった業種が対象となったため、製造業や建設業などの申請が多かった。 ・第2弾を実施したことで、第1弾で申請できなかった事業者も支援することができ、幅広い事業者への支援が行えた。 ・カメラ付きPCも補助対象にしたため、市内事業者の業務のオンライン化を進めることができた。		
●	8	新型コロナウイルスの影響で職を失った市民を雇用した企業に対する補助	地域経済課	7,571	783	10.3	R2.6	R3.3	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により3月以降に会社の都合で職を失った市民の生活を守るため、積極的に市民を雇用する事業者を支援	・対象者：会社都合で職を失った市民を雇用した事業者 ・対象経費：R2.4.1からR3.2.28までのいずれか4か月間に支払った賃金 ・補助額： ①売上が減少している場合：対象経費の30%、1人あたり上限20万円、1社あたり上限100万円 ②売上が増加している場合：対象経費の10%、1人あたり上限20万円、1社あたり上限100万円	・交付件数：4件 ・交付金額：783,000円	○	・職を失う市民が出た場合に備えて用意した補助金で、使われない方が多いもの。 ・想定よりも倒産や解雇などが発生せず、雇用が守られたため、交付件数は4件で済んだ。 ・活用した事業者からはありがたいとの声があった。 ・雇用を維持しようという市の姿勢を見せることができた。		
●	9	商工会が実施するコロナ対策事業(会費免除)への補助	地域経済課	5,000	5,000	100.0	R2.6	R3.3	新型コロナの影響を受けている商工会・商工会員への経済的支援	商工会が会員を支援するために行った年間会費の免除に伴う収入減少額を支援。	・交付金額：見附商工会 5,000,000円	○	会員への支援として効果があった。		
●	10	新型コロナ収束後の宴会事前予約に対する飲食店及び予約団体への補助	地域経済課	12,141	10,065	82.9	R2.5	R3.7	・新型コロナの影響により売上が減少している飲食店の支援を行うことによる地域経済活性化 ・利用者へも予約金を補助することでの消費喚起	・対象者：5人以上での宴会を予約し、事前に予約金を30,000円以上支払った宴会を予約した団体およびその飲食店 ・補助額：予約金の15%(上限10万円)	・交付件数 団体：328件 飲食店：322件 ・交付金額：9,883,000円 団体：5,017,000円 飲食店：4,066,000円	◎	・飲食店にも補助が出ることでモチベーションにつながる、助かるとの声が多くあった。 ・補助金があることでお客さんにも声がかげやすくなった。	感染状況の変化により、予約した宴会が実施できず、延期やキャンセルとなるケースがあった。	・472千円を翌年度へ繰り越し、令和3年6月30日まで申請受付を延長

個人・企業	No.	内容	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業開始(予定)年月	事業完了(予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考
●	●	11 飲食店で使えるクーポン券発行(トククーポン券)(第1弾)	地域経済課	39,250	37,415	95.3	R2.5	R2.10	・新型コロナの影響により売上が減少している飲食店の支援を行うことによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援、消費喚起	・登録店で使えるプレミアムの付いたクーポン券を発行 ・3,000円で5,000円分のクーポン券 ・7,500冊発行予定 ・1世帯2冊まで購入可 ・クーポン券の総額は7,500冊×5,000円=37,500,000円	・7,206冊販売 ・7,206冊×5,000円=36,030,000円の経済効果(換金額35,789,500円、換金率99.33%) ・クーポン券を使用できる取扱店は89店舗	◎	・35,789,500円の経済効果があり、地域経済活性化に寄与することができた ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店としたことにより、感染拡大防止を図ることができた ・取扱店へのアンケートでは「クーポン券により売上が回復した」「新規のお客様が来店するきっかけになった」といった回答が、回答者のうち約9割を占め、高い評価を受けた	・購入希望冊数の予測が難しく、応募状況に応じて追加発行することとなった	
	●	12 お店のPR支援(市内事業者がPRしたい商品を市が集約して情報発信)	地域経済課	1,300	958	73.7	R2.6	R2.8	・市内店舗がPRしたい商品を市が集約して情報発信し、地元消費の喚起を目的とする。 ・緊急事態宣言以降に残る「宣伝・広告しにくい雰囲気」を市から変えていく。	プレミアム付商品券の事業者の店舗情報をチラシにまとめて市で発行。店舗内に貼り付け可能な感染予防ポスターやのぼりを作成し、市内店舗へ頒布。	チラシは市内189店舗の情報を集約し、市内全戸へ配布。感染予防ポスターはプレミアム付商品券の取扱店等、300店以上に頒布し、店舗内に貼付するよう協力を呼びかけた。感染予防と経済回復の両立を呼び掛けるキャッチフレーズを設け、飲食店を中心に市で作成したのぼりを設置した。	◎	ポスターやのぼり等を作成し、市と市民と市内事業者が一体となったコロナ対策を呼び掛けることで、一団結したコロナ対策を行っていくという意識の強化につながった。		
	●	13 外国人技能実習生受入時の短期滞在に係る経費補助(宿泊費・交通費)	地域経済課	641	281	43.8	R2.6	R3.3	・コロナのため追加的に事業所に発生した経費の負担軽減 ・継続した人材確保	・対象事業所:技能実習生受入事業所 ・対象実習生:市内事業所で実習を行う第1・3号技能実習生 ・対象経費:入国後14日間の宿泊費、空港一泊泊施設一見附市の交通費(ガソリン代、レンタカー代等) ・補助額:1/2、上限5万円/人	・申請件数:3社・7人 ・補助額:281,000円	○	・入国制限が続いていたため、申請全件が令和3年1月入国分だった。		
	●	14 雇用調整助成金説明会等開催	地域経済課	100	57	57.0	R2.5	R2.6	・雇用調整助成金の申請手続きの説明 ・個別相談	・主催:見附市、見附商工会 ・とき:5/27 10:00から14:00から ・ところ:ネーブルみつけ ・講師:社会保険労務士 ・参加費:無料	・説明会参加者:23社・24人 ・個別相談会参加者:7社・7人	○	・制度の概要だけでなく、具体的な相談ができる機会となった。 ・説明会相談会に参加したことで、自社で申請手続きすることができた事業所があった。		
●		15 子育て世帯に対する諸経費分として義務教育までのこどもに一律10,000円を支給	こども課	46,800	45,648	97.5	R2.5	R2.12	・新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている子育て世帯の生活を支援するため。	・H17.4.2~R2.4.30に出生し、R2.4.30時点で見附市に住所を有する子1人につき1万円を支給。	1万円×4,558人(児童数)=45,580千円 受給者(保護者)2,868人へ支給	◎	・緊急事態宣言や学校の休校が続くなか、誰もが先づき不安になっていたが、給付金の支給は気持ちを向上させてくれた。また、休校中の子どもの食事で出費がかさむ中経済的負担の軽減につながった。	児童手当や国、市の給付金支給日が連続していたため、入金間違いの問い合わせが複数あった。	
●		16 市奨学金貸付者への給付(自宅通学者10,000円、自宅外通学者30,000円)	学校教育課	800	770	96.3	R2.5	R2.10	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている見附市奨学生の生活を支援する。	見附市奨学生に対して、「見附市奨学生応援臨時給付金」として1回に限り給付する。(自宅通学者:1万円、自宅外通学者:3万円)	対象者33名全員から申し込みがあり、給付金の支払いを完了した。	◎	生活状況報告によると、店舗休業により、アルバイト収入減となった奨学生が多くいたため、生活費の補填として、役立てることができた。	既存の奨学金振込先を使用しているため、保護者口座が多く、奨学生本人に給付金が届いているか確認ができない。	
●		17 県外在住学生・新社会人への支援(米・マスクの送付、400人想定)	企画調整課	1,500	1,120	74.7	R2.5	R3.2	新型コロナ対策として県域を越えた帰省が困難となっている見附出身の県外学生に対してマスク、米等の物資及び市長の応援メッセージを届けて支援する。また、支援対象者には「見附さぼーた」の登録を依頼し、関係人口の増加、移住促進を図る。	見附出身の県外在住の学生又は新社会人計400人に米5kg、市内製ニットマスク2個、市長の応援メッセージを送達。 【予算】 需用費1,350+役務費150=1,500千円	R2年4月28日から市HPにて受付開始。順次対応し、延べ329人に支援実施。 【執行状況】合計1,119,638円 米(諸長、どまいち)576,458円 マスク 211,260円 発送料 331,920円	◎	コロナ禍における移動自粛要請等によって不便、不安を強いられている学生等に、市長のメッセージとともに物資支援をおこない、応援することができた。支援を受けた人から「見附さぼーた」に登録してもらい、関係人口の増加、新潟暮らしの発信拡大に寄与したほか、在外者の実家等に対しても安心感や施策理解につながり有意義であった。	学生の登録者は就職と共に住所を変更する可能性が高く、連絡が取れなくなる前に市との絆を深める施策を追加で行う必要がある。	
●	●	18 住宅リフォーム補助事業要件緩和・予算増額	建設課	40,000	40,000	100.0	R2.5	R3.3	補助要件の緩和、補助額の拡大により、より多くの市民に住宅リフォームの補助を行い、健康住宅の増加、市内リフォーム施工業者の経済支援につなげる。	住宅リフォーム補助事業要件緩和・予算増額 (申請回数2回⇒3回、補助率20%上限額20万円⇒30%・30万円へ拡大) 全体予算60,000千円=20,000千円(当初予算)+40,000千円(増額分)	補助申請件数 220件 工事後補助額(最終実績額) 58,920千円(うち、40,000千円が増額分)	○	補助額の拡大がインセンティブとなり、市民からの問い合わせ数、リフォーム申請数が急速に増えた。結果として、申請件数は例年の2倍となり、健康住宅の増加、市内業者の収益拡大の支援につながった。補助額の拡大により、事業者からは営業がしやすくなった等の声が聞かれた。		
●		19 医療・介護施設、学校等へのフェイスシールドの配付(2,700枚配付予定)	企画調整課	1,000	980	98.0	R2.5	R2.6	飛沫による新型コロナウイルス感染拡大を防止することを目的とする	学校・医療機関・介護施設、他職員への新型コロナウイルス感染防止のためフェイスシールドを配布	各施設、職員への配布を実施した 合計 2,700枚	○	飛沫による新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、効果的であった		
		20 避難所における簡易ベッド・パーテーション等購入及びWifi環境整備(6月補正)	企画調整課	11,880	8,735	73.5	R2.6	R3.3	避難所における新型コロナウイルス感染症対策及び避難所環境の向上を目的とする	避難所における感染症対策のために簡易ベッド・ワンタッチパーテーション・ダンボールパーテーション購入。また、避難所環境向上のためにWifiを整備	簡易ベッド300個・ワンタッチパーテーション150張・ダンボールパーテーション150セットを購入。 市公共施設及び避難所、計7施設にWifi整備	◎	避難所環境の向上及び感染症対策の観点から効果的であった		
		21 【国補正事業】GIGAスクール構想によるパソコン等購入・校内ネットワーク環境整備	学校教育課	238,442	224,843	94.3	R2.7	R3.3	GIGAスクール構想の実現に資するため、児童生徒一人一台相当数の学習用端末等の整備及び大容量の通信に堪えられる校内通信ネットワーク環境の整備。	・児童生徒学習用端末及び関連ソフトウェア等購入。国補助上限4.5万円/台(台数は児童生徒数の2/3まで。学習用ソフトは対象外)。 ・特支学校小・中・高生用iPad等42台+7ソフト(国補助対象外) ・webカメラ等13台購入。国補助1/2(補助額上限1.75万円)。 ・校内通信ネットワーク整備工事。国補助1/2。	・小、中学校用Chromebook等2,584台(国補助対象:1907台) ・特支学校小・中・高生用iPad等42台+7ソフト(国補助対象外) ・webカメラ等13台 ・校内通信ネットワーク設計委託+工事13校	○	臨時休業等により学習用端末を家庭に持ち帰る状況は発生していないが、発生した際に対応できるような環境を整えることができた。	実際に学習用端末を持ち帰る状況になった際の運用方法の検討。 地方創生臨時交付金は、端末3人に1台分や継ぎ足し単独が対象経費となるが、本表では全事業費を対象としている	
●		22 通信環境整備事業(インターネット回線やWifi環境が未整備の家庭に対する補助)	企画調整課	15,100	4,429	29.3	R2.8	R3.3	「新しい生活様式」を踏まえた情報通信技術を活用した社会へ対応するためのインターネット環境等の整備促進支援を目的とする。	新たにインターネット回線及び無線LAN環境を整備する世帯に対し、整備費用、通信料等を補助。(インターネット回線整備:上限2万円、無線LAN整備:上限1万円)	・交付件数:226件(①+②+③) ①インターネット環境整備事業:108件 ②無線LAN環境整備事業:49件 ③事業併用申請:69件	○	・各教育機関保護者世帯及び高齢者世帯からの申請割合が高いことから、GIGAスクール等への対応や情報格差が生じやすい世帯への支援として一定の効果があったものと分析する。 ・高齢者世帯から、オンラインによる遠方家族とのコミュニケーションを図ることができるとの喜びの声やオンライン活用による行動変容の機会になったという声を得ている。		
●	●	23 バス・タクシー利用支援補助金(共通利用券500円分)	企画調整課	8,000	617	7.7	R2.8	R2.12	通勤や通学、通院、買い物など、公共交通の利用回復とそれに伴う地域経済活動の回復を目的とする。	・コミュニティバス・市内を運行する路線バス・デマンド型乗合タクシー・市内タクシーで利用できる共通利用券を発行。(市広報誌にて100円×5枚を発行)	・バスでの利用×5,045枚 ・タクシーでの利用×1,127枚 ・合計6,172枚/発行80,000枚=利用率7.7%	○	・5か月間の実施期間中、時期によるバラツキは無く、概ね平均的に利用されており、地域経済活動の回復に一定の効果があったものと分析。 ・共通利用券に気付かず、市広報誌を破棄してしまったという市民の声があった。	・市広報誌を破棄しないように注意喚起すべきであった。	

個人・企業	No.	内容	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業開始 (予定)年月	事業完了 (予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考	
																個人
●	●	24	デマンド型乗合タクシー休日運行支援補助金(従来の平日・土曜に加えて日祝日運行)	企画調整課	1,500	132	8.8	R2.8	R3.2	通勤や通学、通院、買い物など、公共交通の利用回復とそれに伴う地域経済活動の回復を目的とする。	・デマンド型乗合タクシーの日曜日祝日便を運行することで、タクシー事業者を支援。(1便当たり補助上限額は小型タクシー2,900円、ジャンボタクシー4,000円)	・運行実施回数×67便(補助額131,580円) ・67便/実施日40日=1.7便/日	○	・通常のデマンドタクシーは平日および土曜日に運行しており、それに加えて日曜日および祝日も運行したことで、自由な移動を担保する公共交通体制を構築できたこと分析。 ・利用者からは、コロナで移動が制限される中で、いつでも利用できる公共交通が確保されて有難いという声があった。	・8時～16時台の運行であったが、早朝(7時台)と夕方(17時台)の運行実施のニーズが高く、その時間帯の運行実施が課題。	
●		25	こんにちは赤ちゃん給付金給付事業(特別定額給付金の対象外となる4月28日以降に生まれた新生児に10万円支給)	こども課	29,500	20,517	69.5	R2.7	R3.3	国の特別定額給付金の対象とならなかったR2.4.28以降に生まれたお子さんの子育て支援を目的として支給。	・R2.4.28～R3.4.1に出生し見附市に住民登録された子1人につき10万円を給付	10万円×205人=20,500千円	◎	・出生手続きの際に給付金の説明をすると「助かります」「ありがたい」といった声が多かった。		
		26	健康調査・分析委託(健康二次被害の状況把握、新しい生活様式での今後の健康都市づくりの検討)	健康福祉課	5,500	5,500	100.0	R2.9	R3.3	新型コロナ禍の健康二次被害の実態を調査し状況把握を行うとともに、医療、介護等のデータと突き合わせることで、本市が抱える健康課題の抽出と要因の分析を行うことを目的とする。	・40歳以上の市民約3千人にアンケート調査を実施し、個人の意識と医療、健診、介護保険の関係データと紐つけて分析し、他自治体との比較考察を行う。 ・ライフスタイル調査事業業務委託料5,500,000円×1式	・調査分業務については、(株)つくばウエルネスリサーチに委託。詳細な分析は、筑波大学、千葉大学、慶應義塾大学、産業技術総合研究所の各研究室等において実施。 ・調査対象数2,867人、回答率54.3%	○	・感染拡大によって主に以下の傾向が確認された。 高齢者の物忘れの傾向が強まっている。 精神健康度が低い高齢者は、会話、趣味、スポーツ活動といった個人的活動がない。 ・外出、交流、運動が重要であることがコロナの流行により改めて顕在化された。また、外出、交流、運動を継続させることが医療経済や、地域経済にも良い影響を与えていることが確認できた。	・同様の調査を本市のほか、全国5市町でも実施。(大阪府高石市、京都府八幡市、千葉県白子町、埼玉県美里町、北海道東神楽町) ・6市町の調査対象数:16,866人、回答率47.3%	
		27	病院事業会計繰出金(人工呼吸器、尿器等洗浄のための感染予防洗浄器、防護用かん購入)	市立病院	16,000	14,473	90.5	R3.3	R3.3	新型コロナの院内感染防止及び、新型コロナ感染患者の受け入れにあたっての機材・物品の整備について資金補助を行う。	人工呼吸器、自動尿器等洗浄機、ベッドサイドモニター、電子カルテ、感染防護用品の整備に対する一般会計補助金繰出し。	人工呼吸器1台3,300千円、自動尿器洗浄機2台4,158千円、ベッドサイドモニター3台5,159千円、電子カルテ端末858千円、感染防護用品998千円分を整備し、整備費用14,473千円を一般会計が病院会計へ補助金繰出しを行った	◎	整備した自動尿器洗浄機や防護用品により院内感染防止が図れたこと、電子カルテ端末を発熱外来(レハパ診察室)に配置できたことでスムーズな診察が行えたこと、人工呼吸器・ベッドサイドモニターの整備により新型コロナ患者を受け入れざるを得ない状況に備えることができた。	事業開始・完了年月は一般会計から病院事業会計に繰り出した年月	
		28	会計年度任用職員雇用(地域経済課)(7月補正・9月補正)	地域経済課	3,400	3,238	95.2	R2.4	R3.3	・コロナ対策で増加する事務処理の円滑な実施	・会計年度任用職員の新規雇用	・4月から3月まで1人雇用 ・8月から3月まで1人雇用	◎	・補助金の申請受付・支給、商品券・クーポン券の販売・換金等、膨大な事務処理を円滑に行うことができた。		
●	●	29	貸切バス・タクシー事業者支援補助金(貸切バス40,000円/台、タクシー15,000円/台)	地域経済課	1,300	1,220	93.8	R2.7	R2.8	・不要不急の外出自粛が求められたことなどにより大きな影響を受けた貸切バス事業者、タクシー事業者を支援	・対象者:貸切バス事業者、タクシー事業者 ・補助額: バス1台につき 40,000円 タクシー1台につき 15,000円	・交付件数:4件 ・交付金額:1,220,000円	◎	・市内の貸切バス、タクシー事業者に直接案内し、全事業者から活用してもらった。 ・貸切バス事業者から、売上が激減しているので助かるという声があった		
●		30	新型コロナ対策店舗等改修補助金(補助率2/3・上限100万円)	地域経済課	26,709	26,709	100.0	R2.8	R3.3	・感染拡大防止と地域経済活動の両立を図るため、「新しい生活様式」に配慮した事業所・店舗づくりを行う事業者を支援	・対象者:小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育学習支援業、医療・福祉を営む事業者 ・対象経費:新型コロナウイルス感染予防を目的として実施する改修工事等に係る経費 ・補助額:2/3 上限100万円	・交付件数:41件 ・交付金額:26,709,000円 ・総工事費:48,711,892円	◎	・想定を大きく上回る41事業者が活用し、店舗等の感染対策を後押しすることができた。 ・施工業者を市内に本店または支店がある事業者に限定したため、建設業を営む事業者の支援にもつながった。	令和3年度も引き続き事業者の感染防止対策を支援する必要があるため、当初予算に計上し事業を継続している。	
●	●	31	宿泊事業者支援補助金(宿泊費1人2千円割引に対し、宿泊事業者に4千円補助+情報発信補助100千円/軒)	地域経済課	8,338	7,260	87.1	R2.7	R3.3	新型コロナの影響により売上げが減少している市内ホテル・旅館事業者が実施する誘客の支援	・対象者:市内でホテル・旅館事業を営む7事業者 ・対象経費・補助額: ①宿泊費に関する補助(宿泊者1人1泊あたり事業者へ4,000円補助) ・客室数が50室以上:上限2,000,000円 ・客室数が20室以上:上限1,500,000円 ・客室数が20室未満:上限1,000,000円 ②情報発信に関する費用:上限100,000円	・交付件数:25件 ・交付金額:7,260,000円 ①宿泊:6,960,000円(宿泊数:延べ1,740件) ②情報発信:300,000円)	◎	延べ1,740件の宿泊があり、市内ホテル・旅館事業者の誘客支援に寄与することができた	情報発信に関する補助の活用を全事業者へ周知したが、申請は3事業者に留まった	
●		32	事業継続支援補助金(売上が30%以上減少した事業者に10万円給付)	地域経済課	95,150	84,942	89.3	R2.8	R3.7	・売上が減少している見附市内の中小企業者・個人事業主の事業継続を支援	・対象者:売上が30%以上減少している事業者 ・補助額:10万円	・交付件数:848件 ・交付金額:84,800,000円	◎	・申請手続きを簡素化し、手間をかけることなく事業者の資金繰りを支援することができた。 ・事業者からは助かるという声があった。	10,200千円を翌年度へ繰り越し、令和3年6月30日まで申請受付を延長	
●		33	販売促進活動支援補助金(市外、県外で行う販売会や展示会、商談会など販促活動経費に対する補助)	地域経済課	8,065	6,842	84.8	R2.8	R3.3	・新型コロナによって営業活動に大きな影響を受けながらも、取引の拡大を目的に、市外や県外に向けて販促活動を行う事業者に対する費用の補助 ・市内事業者への支援	・対象者:市内に事業所を有している事業者、組合、団体等 ・対象経費:市外や県外で行う販売会や展示会、商談会などの販促活動にかかる費用のうち、R2.5/26(火)～R3.2.28(日)の間に行った事業 ・補助額:10/10、上限50万円	・交付件数:21件 ・交付金額:6,842,000円	◎	・コロナ禍でも、製造業は展示会、飲食業は販売会など、市内事業者が県外・市外へ情報を発信する後押しになった。 ・オンライン商談会費用の申請もあり、新たな形での商談会や販売会への参加のきっかけ作りができた。		
●		34	市内消費喚起活動支援補助金(3者以上で組織された団体のイベント・販促活動等への補助)	地域経済課	5,000	2,494	49.9	R2.8	R3.3	市内事業者や店舗、組合、団体などが消費喚起のために実施する事業等の支援	・対象者:市内の消費喚起や地域活性化、販売促進につながる事業を実施する団体、組合等 ・対象経費:市内の消費喚起や地域活性化、販売促進につながる事業に係る経費 ・補助額:対象経費の3/4以内、上限50万円	・交付件数:7件 ・交付金額:2,494,000円	◎	・イベント等(スランブラリー、クーポン発行など)を行うことで、お店に出かけようという動機づけにつながった。新規の来店者を得ることもでき、イベントによっては実施店からイベントの継続的な実施を望む声が多かった。 ・プレミアム付商品券発行と連動したイベントを実施することで更なる消費喚起につながったものもあった。		
●	●	35	インターネットショッピングモール利用促進補助金(どまいち送料無料で)	地域経済課	1,471	1,335	90.8	R2.8	R3.3	コロナ禍で直販での営業が厳しくなる中、市内事業者のネット販路拡大の支援	見附市観光物産協会が運営する市内産品を取り扱うECサイト「どまいち」の送料分を市が全額補助。	補助対象期間中の「どまいち」への注文数は約1,300件(前年比約2.6倍)、売上額は約966万円(前年比約2.2倍)となった。 ・交付金額: 見附市観光物産協会 1,335,000円	○	どまいちの注文数、売上ともに大きく増加し、どまいちに出店する市内事業者のネット販路拡大を支援できた。	支援対象がどまいち出店者に限定された。これを機会に出店者の拡大にもつながることも必要。	
●		36	新潟直送計画登録支援補助金(出店登録料15万円全額補助)	地域経済課	3,241	2,550	78.7	R2.8	R3.3	コロナ禍で直販での営業が厳しくなる中、市内事業者のネット販路拡大の支援	県の事業である新潟県内産品を取り扱うECサイト「新潟直送計画」の店舗登録費用15万円を補助。	対象期間内に17店舗が新潟直送計画に出店した。 ・交付件数:17件 ・交付金額:2,550,000円	○	コロナ禍でのネット販路拡大を支援できた。中には本補助事業をきっかけにネット販売へチャレンジした事業者もいた。	対象となるサイトが限定されていた。	

個人・企業	No.	内容	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業開始 (予定)年月	事業完了 (予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考
●	37	まちなか賑わい支援補助金(商店街のアーケード利活用に対する補助)	地域経済課	4,400	4,267	97.0	R2.10	R3.1	新型コロナの影響により消費活動が低迷し、売上が減少している商店街が賑わい創出や消費喚起活動へ取り組むことへ支援を行うことによる地域経済活性化	商店街のアーケード内照明の蛍光灯からLEDへの交換費用を補助。 ・まちなか賑わい事業支援補助金 アーケードLED化補助事業 ・補助額:10/10、上限 4,000千円	・交付件数:3件 ・交付金額:4,267,000円 本町商店街アーケード組合:519,000円 稲荷町アーケード組合:198,000円 新町商店街アーケード組合:3,550,000円	○	・アーケード照明をLEDに改修したことにより、明るい商店街に一新し、夕暮れの買い物などを楽しんでもらうことで夕暮れの賑わいを創出。商店街利用者の分散を図り、感染症対策として三密を防止することができた。 ・明るい商店街になったことで、犯罪防止やウォーキング(健康増進)に繋げる効果が期待できる。		
	38	避難所等における非接触型体温計、設置型体温計、自動水栓の購入及び避難所環境整備のための空調設備設置(7月補正)	企画調整課(教育総務課)	18,100	13,871	76.6	R2.8	R2.12	避難所での新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び避難所環境の向上を目的とする	避難所における非接触型体温計、設置型体温計、自動水栓の購入。一部避難所の空調設備設置	非接触型体温計70台・設置型体温計11台・全避難所及び他施設の一部に自動水栓購入。一部避難所への空調設備設置を実施	◎	避難所環境の向上及び感染症対策の観点から効果的であった		
	39	【国補正事業】小・中・特別支援学校コロナ対策用学校検診器具等購入	学校教育課	1,000	871	87.1	R2.8	R3.1	児童生徒の健康診断の実施に係る物品を購入し、健康診断での感染拡大を防止する。	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)補助対象経費の上限:児童生徒数×340円(2,843人×340円=966,000円) 補助率:1/2	健康診断に係る物品を購入し、各校に配布した。(消毒用アルコール、手袋など)	◎	学校での健康診断における物品配布ができたことにより、感染のリスクを減らしながらの実施ができた。各学校の養護教諭からも継続できるのであればありがたいとの声があった。	令和2年度は補助金があり、物品を購入することができた。令和3年度についても防災担当から予算の確保をしていただいているため、健康診断に係る物品の購入が可能だが、次年度以降もこのままの状況が続くようであれば、予算の確保が課題になってくる。	
●	40	小・中学校就学援助事業(就学援助支給対象の拡充)	学校教育課	1,200	686	57.2	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し経済的に困窮する児童生徒の保護者に対し、特例的に就学援助費を支給。	通例前年の所得をもとに認否判定するところ、現年の収入状況等も加味した上で認否判定を行う。援助額等の内容は通常の就学援助と同じ。	認定者:小学校7名、中学校2名 支給額:小学校499千円、中学校187千円	○	通常の運用では否認定となっていた家計急変世帯を経済的に支援することができた。	家計が急変したことを手間なく正確に確認する手法。	
●	41	とっておき百選・東京みつけデー中止に伴う小学校米・どまいち利用券の送付	企画調整課	8,300	2,033	24.5	R2.10	R3.2	例年の首都圏交流事業が実施できないコロナ禍において、関係人口づくりの重要性は高まっており、見附さぼーたとのつながりをより深めるとともに売上が減少した市内業者の支援を両輪支援するため、小学校米とどまいち商品券を届けて支援する。	見附さぼーたへ「さぼーた通信(かわら版)」を郵送。同封の返送ハガキにて申込をした人に米2kgと市の物産品を扱うインターネットショッピングモール「どまいち」で利用できる1,000円分のクーポンを送付する【予算】8,300千円(消耗品4413千円+郵送料287千円、委託料100千円+補助金3,500千円)	R2年9月30日から郵送開始し、1,892人に送付。申込者652名に小学校米2kg(出身者は母校米)とどまいちクーポンを送付。クーポンの使用実績は326件【執行状況】合計2,033,056円:米(小学校米)1,475,960円、ハガキ印刷26,400円、送料204,696円、補助金326,000円	◎	新型コロナウイルスの影響によって首都圏交流事業を中止せざるを得ない中、代替案として外出自粛を促すための米を送ったことで、さぼーたからは喜びと称賛の声を数多くいただいた。市を誇りに思うなどのコメントも寄せられ、コロナ禍という逆境の中で関係人口との絆をより深めることができた。また、従来の首都圏交流会では、首都圏在住者としか交流ができなかったが、今回は、全国の関係人口と交流することができ、また、どまいちのクーポンを配布したことで、これまで物産展(とっておき百選)にこれなかった全国の関係人口からどまいちの商品を購入いただくきっかけを作ることができた。	不在者への米の郵送による送料のロスがなくすため、ハガキにて申し込んだ人に米を送るようにしたため、想定よりも申込みが少なくなった。その結果どまいちのクーポン配布数も減り、利用者も想定以下となった。	
	42	Web会議環境整備(本庁舎)	総務課	800	736	92.0	R2.9	R3.2	Web会議需要が高まっており、それに対応するための環境整備を行う。	本庁会議室内にWeb会議用モニター、PC等を設置。その他Web会議に必要なWebカメラ、マイクスピーカーの整備を行う。	・会議室設置モニター、PC設置 362千円 ・Web会議ライセンス 132千円 ・Webカメラ、マイクスピーカー等 242千円	◎	リモート形式での会議の開催はすでに一般的なものになっており、整備した機器も連日頻繁に使用されている。		
	43	文化ホール感染症対策(観客座席用パーテーション)	まちづくり課	930	926	99.6	R2.10	R2.11	来場者が隣り合った座席に座っても触れ合わず安心してホールの催しを鑑賞できる環境を作る。それにより来場者の安全を確保し、今後の大ホールの来場者数を本来の定員まで増やすため。	感染症対策として、大ホールの座席と座席の間および背面にパーテーションによる仕切りを設け、隣り合って座る人どうしや、座席通路を通る人と前に座った人が、直接触れ合うことのない環境づくりを行う。	11月に物品納入、新しい製品であり、当初は人が接触すると落下しやすいなどの課題があり、メーカーと協力して解決した。3月末までに大ホール全座席に設置完了。	◎	来場者から安心して鑑賞できるとの声をいただいている。今後の公演実施や来客増加を図る上で重要な環境アイテムとなっている。	プラスチック段ボールにアクリルパネルでできているため、耐久性が高くない。今後、劣化状況に応じて入れ替えを必要が出てくると考えられる。	
●	44	まちなか賑わい支援補助金(商店街フラワーパークのウッドデッキ修繕)	地域経済課	4,000	3,630	90.8	R2.10	R3.1	新型コロナの影響により消費活動が低迷し、売上が減少している商店街が賑わい創出や消費喚起活動へ取り組むことへ支援を行うことによる地域経済活性化	商店街のフラワーパークのウッドデッキ等改修費用を補助。 ・まちなか賑わい事業支援 フラワーパーク環境整備補助 ・補助額:10/10、上限 4,000千円	・交付金額:見附商工会 3,630,000円	○	・商店街利用者の休憩、テイクアウト品を食べる場としての利用、商店街イベントなどで活用してもらうことで、まちなかの賑わいや商店街の消費喚起につなげること、さらにはウォーキングやランニングなどで活用してもらうことにより、市民の健康増進につなげる効果が期待できる。		
	45	【国補正事業】小・中・特別支援学校保健対策特別事業	教育総務課・学校教育課	18,500	18,012	97.4	R2.6	R3.2	学校再開に伴い、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習を保障するために、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、教育活動の再開に係る経費を補助するもの。	市立学校における感染予防対策物品の購入	市立学校13校にマスクや消毒用品、遠隔授業で使用するデジタル教科書などの教材、教室でのウイルスのまん延を防止するための加湿器などの購入。	◎	新しい生活様式を取り入れた、徹底した感染症対策を行いながら、児童生徒への安心・安全な学習活動を行うことができた。また、学校再開で不安が残る中、学校判断で迅速・柔軟に対応することができ、職員と児童生徒の感染予防、保護者の安心にもつながった。	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、事業の継続は市単独では難しいことから、継続的な国の財政支援を望む。	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)1/2補助
	46	【国補正事業】GIGAスクール構想によるモバイルルーター購入・GIGAスクールサポーター配置	学校教育課	15,561	19,488	62.4	R2.11	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により学校が臨時休業となる場合でもオンライン学習等により学びを保障できるよう環境を整備。	・学習用端末のオンライン学習等での活用も見据えたGoogle for Education環境構築及び活用方法の啓発。GIGAスクールサポーター業務。国補助1/2。 ・学習用端末を家庭等に持ち帰っても使用できるよう、モバイルルーター及び回線を整備。国補助上限1万円/台。 ・児童生徒学習用端末の家庭等への持ち帰りにも対応できるwebフィルタリングソフトの導入。国補助なし。 ・ネットワーク機器の購入更新及び通信経路変更に係る設定・基盤構築。国補助なし。	・GIGAスクールサポーター一式。委託期間R2.11～R3.3。 ・モバイルルーター100台+100回線。 ・webフィルタリングソフト3,000ライセンス。 ・NW機器L3×2、FW×2、VPNルータ×3、購入、設定・基盤構築一式。	○	臨時休業等による学習用端末を家庭に持ち帰る状況は発生していないが、発生した際に対応できるような環境を整えることができた。	実際に学習用端末を持ち帰る状況になった際の運用方法の検討。	
●	47	修学旅行の中止・延期に係るキャンセル代補助	学校教育課	820	791	96.5	R2.9	R2.10	市内小、中、特別支援学校が修学旅行を中止・延期した場合に発生する経費を市が補助することにより、保護者の負担軽減を図る。	対象経費の全額(新型インフルエンザ等感染拡大防止対策による措置のみ)	4校実施(見附中学校71,000円、南中学校405,620円、今町中学校228,718円、西中学校86,000円)	◎	旅行中止・行先変更に伴うキャンセル料支払いについて保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	保護者への負担軽減を考え、学校にはキャンセル代金が企画料のみの段階で判断するよう指示。	
	48	【国補正事業】学校・保育園への消毒清掃員配置	教育総務課	19,100	6,713	35.1	R2.8	R3.3	学校・保育園での感染症予防対策と教職員・保育士の負担軽減	学校・保育園への消毒清掃員の配置及び消毒に係る消耗品の購入	市立学校13校、私立保育園等9園の計22施設に8月から3月まで消毒清掃員を配置し、施設内の消毒清掃を実施。また、それにかかる消毒液等の購入。	◎	教職員・保育士の消毒作業に係る負担軽減を図ることができ、子どもに向き合う時間を確保し学びの保証につながった。また、職員と児童生徒の感染予防、保護者の安心にもつながった。	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、事業の継続は市単独では難しいことから、継続的な国の財政支援を望む。	・学校保健特別対策事業費補助金(感染症等の学校教育活動継続支援事業)1/2補助 ・地方創生臨時交付金の対象事業は、国補助事業以外の単独事業分
●	49	年末年始プレミアム付商品券発行(第2弾)	地域経済課	285,000	282,211	99.0	R2.10	R3.3	・低迷している地元消費を喚起することによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援	・登録店で使えるプレミアムの付いた商品券を発行 ・10,000円で14,000円分の商品券 ・20,000円発行予定 ・1世帯2冊まで購入可能 ・商品券の総額は20,000冊×14,000円=280,000,000円	・19,950冊販売 ・19,950冊×14,000円=279,300,000円の経済効果(換金額278,860,500円、換金率99.98%) ・商品券を使用できる取扱店は333店舗	◎	・278,860,500円の経済効果があり、地域経済活性化に寄与することができた。		

個人・企業	No.	内容	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業開始 (予定)年月	事業完了 (予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考
●	50	【国補助事業】PCR検査補助(高齢者等)	健康福祉課	6,100	59	1.0	R2.12	R3.3	重症化リスクの高い高齢者等の重症者の抑制、医療提供体制の逼迫防止	疾病予防対策事業費等補助金(1/2) ①介護(予防)サービスまたは障害福祉サービス利用者、②基礎疾患を有する市民を対象に、PCR検査費用の一部を助成するもの。	R2.12月より開始し、6名に助成。 ・①の対象者1名。②の対象者5名 ・申請理由は、「県外往來の孫がおり、サービス利用先から勧められた」「気になるから」「勤務先と同僚が陽性となったが、自分は行政検査に該当しなかった。家族に高齢者がおり、検査希望」等	○	・当初300件を想定していたが実績は6件。 ・当初の件数概算根拠と実際のニーズが異なっていたことが考えられるが、真の評価分析は難しい。	・現在、行政検査の対象者が拡大され、有症状の場合のPCR検査実施可能性が高まっており、当初に比べると、本事業のニーズは低くなっている。 ・ただ、無症状での希望者への支援策は他にないため補助金がある限り実施する意義はある。	
●	51	PCR検査補助(事業所・帰省者)	企画調整課	12,600	502	4.0	R3.1	R3.3	新型コロナウイルス感染拡大の防止および市民の健康保持と社会経済活動の両立を目的とする	以下の対象にPCR検査、上限8,000円を補助 ①市内に事業所を有する事業者で県外に出張する方・県外からの来訪者の対応する方 ②市内の医療施設・介護・障害福祉施設で感染が心配な従業員 ③県外からのまたは県外への帰省者等	個人の申請者85検体、事業所等の31検体のPCR検査補助を実施	◎	新型コロナウイルス感染拡大の防止および市民の健康保持と社会経済活動の両立のためのPCR検査補助事業としては有効であったが、当初想定していた検査補助数を大幅に下回った。		
●	52	新たな取組チャレンジ事業者応援補助金	地域経済課	3,000	2,754	91.8	R2.12	R3.3	・新製品の開発や既存製品の改良など、繰り返しアイデアを出しながら新しい取組にチャレンジしようとする事業者を支援	・対象者：製造業、卸売業を営む事業者 ・対象経費：新しい取組へのチャレンジに伴って発生した経費 ・補助額：2/3 上限30万円	・交付件数：11件 ・交付金額：2,754,000円	◎	・新たな取組にチャレンジしようとする事業者を支援する将来性のある事業 ・事業者からは前に進むきっかけになったとの声があった		令和3年度も引き続き事業者の新しい取組を支援する必要があるため、当初予算に計上し事業を継続している。
	53	夏季休業短縮による教育補助員勤務日数増による会計年度任用職員報酬	学校教育課	500	500	100.0	R2.7	R2.8	市内小、中、特別支援学校臨時休業の影響で、夏季休業を短縮(各学校5～8日)させたことにより、教育補助員の勤務日数が増加したことの対応。	夏季休業短縮による教育補助員勤務日数増加に伴う報酬の支給	教育補助員36名の勤務日増加分報酬1,366,848円のうち、500,000円について実施。	◎	・児童生徒の学習をサポートすることができた ・超過勤務分の賃金支払いについて、滞りなく実施できた。		
	54	コロナ対応時間外勤務手当(防災費支出分)	総務課	2,498	2,104	84.2	R2.4	R3.3	新型コロナウイルス感染症対応における職員の時間外勤務手当の補助	新型コロナウイルス感染症対応における職員の時間外勤務手当	R2.4～R3.3実績分 時間外勤務：1,601,260円 休日：330,006円 管理職特動：173,000円	○	時間外勤務実績に応じて支出した。		
	55	Web会議環境整備(出先機関)	総務課	2,000	0	0.0	R3.5	R3.12	Web会議需要が高まっており、それに対応するための環境整備を行う。	市施設4カ所にWeb会議用モニター、PCを設置、また必要な施設にはLAN配線工事を行う。その他Web会議に必要なWebカメラ、マイクスピーカーの整備を行う。	すべて繰越のため、未実施。R3に実施	△	すべて繰り越し、3年度に実施するため、事業完了後に評価・分析を行う		すべて翌年度に繰り越し
●	56	テレワーク環境整備	企画調整課	500	0	0.0	R3.6	R4.2	コロナ禍での首都圏を中心に普及したテレワークにより働く場所の制約が減少。これを追い風として国の地方創生の方向性に乗った地方移住の推進策の一環として実施。一時的なテレワーク可能な環境を試験的に整備し、移住テレワーカーのニーズに対応する。	【消耗品費】250,000円 椅子@10,000×3個×5施設 表示用パネル@20,000×5施設 【備品購入費】250,000円 パーテーション@25,000×5施設 Wi-Fiルーター@25,000×5施設	すべて繰越のため、未実施。R3年度に実施。	△	すべて繰り越し、R3年度に実施するため、事業完了後に評価・分析をおこなう。		すべて翌年度に繰り越し
●	57	プレミアム付商品券(第3弾)	地域経済課	229,000	1,099	0.5	R3.2	R3.9	・低迷している地元消費を喚起することによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援	・登録店で使えるプレミアムの付いた商品券を発行 ・10,000円で14,000円分の商品券 ・16,000冊発行予定 ・1世帯2冊まで購入可能 ・商品券の総額は16,000冊×14,000円＝224,000,000円 ・対象者：全市民	・R2は、商品券の購入申込みのみ実施(消耗品：7,268円、郵便料：1,091,317円) ・R3は、商品券の印刷・販売・換金を実施	△	2年度は事務費の一部のみの執行のため、評価は難しい。事業完了後に評価・分析を行う。		翌年度への繰越額：227,900,000円(特定財源：販売収入160,000,000円)
●	58	飲食店トククーポン券(第2弾)	地域経済課	64,000	567	0.9	R3.2	R3.9	・新型コロナの影響により売上が減少している飲食店の支援を行うことによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援、消費喚起	・飲食店で使えるプレミアムの付いたクーポン券を発行 ・5,000円で7,500円分のクーポン券 ・8,000冊発行予定 ・1世帯4冊まで購入可能 ・クーポン券の総額は8,000冊×7,500円＝60,000,000円 ・対象者：全市民	・R2は、クーポン券の購入申込みのみ実施(郵便料：567,336円) ・R3は、クーポン券の印刷・販売・換金を実施	△	2年度は事務費の一部のみの執行のため、評価は難しい。事業完了後に評価・分析を行う。		・翌年度への繰越額：63,432,000円(特定財源：販売収入40,000,000円) ・R3年度4月1日専決予算により、7,000冊、52,500,000円分増刷
●	59	固定費(上下水道料金)補助	地域経済課	60,000	966	1.6	R3.3	R3.10	・売上が減少している見附市内の中小企業者・個人事業主の事業継続を支援するために、上下水道料金を補助	・対象者：売上が30%以上減少している事業者 ・対象経費：令和2年2月分以降の連続する3ヶ月分の上下水道料金 ・補助額：3/4 上限10万円	・交付件数：26件 ・交付金額：966,000円	◎	・上限の10万円受給となる事業者が少なかった。 ・浄化槽利用事業者へも補助を行っているため、不公平感のない事業となった。 ・事業者の申請を増やすため、事業継続支援補助金を受給した事業者へ案内を行う。		59,034千円を翌年度へ繰り越し、令和3年9月30日まで申請受付を延長
●	60	新サービス等コラボ支援補助	地域経済課	2,500	0	0.0	R3.3	R3.12	・コロナ禍でも、2社以上の異業種や同業種の事業者が共同で事業を行い、商品サービスの付加価値の向上やお互いの顧客を共有するなど、更なる顧客の獲得に向けた取り組みに挑戦する事業者を支援する。 ・市内事業者への支援	・対象者：市内に事業所を有している中小企業者・個人事業主等(2社以上で取り組むことが条件) ・対象経費：「新製品の企画/開発/試作にかかる取組経費」「新商品の販売活動にかかる経費」のうち、R3.3.15(月)～R3.6.30(水)までに実施するもの(事前申請必須) ・補助額：10/10、上限50万円	・R3.3月に1件申請有。 実績報告はこれから提出のため、決算額はなし。	△	・すべて繰り越し、R3年度に実施するため、事業完了後に評価・分析を行う		・すべて翌年度へ繰り越し、令和3年6月30日まで申請受付
●	61	感染対策キット購入	健康福祉課	4,500	155	3.4	R3.2	R4.3	医療施設、福祉施設において、クラスターが発生してしました場合に備えた感染拡大防止	マスク、消毒用品、防護衣等の備蓄品の確保	近隣の介護施設でクラスターが発生した際、当市も備蓄品として一部購入(実施)。今後の災害の発生状況による影響が大きい。	○	市内の医療、介護施設において、市の備蓄品が必要となるようなクラスターは発生していないので評価は難しいが、平時からの備えの確保は、市内事業所の安心と事業継続への支援に繋がっている。	・経年で劣化する消耗品のため大量備蓄が困難。また備蓄場所の確保が課題。	4,344千円を翌年度へ繰越
●	62	小・中学校新1年生への支援(おめでとう新1年生特別給付金)	子ども課	7,000	6,486	92.7	R3.2	R3.3	・子どもが義務教育学校に入学する際の準備に要する保護者の経済的負担等を軽減するため。	・R3.4.11に小・中学校または義務教育学校に入学を予定しており、かつ市内に住所を有する者1名につき1万円を給付。	1万円×638人(児童数)＝6,380千円 受給者(保護者)616人に支給	○	見附市は給付が手厚いとの声があった一方で、対象者を限定するのは不公平であるという意見もあった。	システムで抽出した人に児童手当の口座へ入金しているため、給付対象者の声をあまり聞き取りできない。	
	63	感染症除染機材購入	消防本部	2,200	0	0.0	R3.3	R3.8	新型コロナウイルスを始めとする各種感染症に対して、救急車や資機材、出動隊員及び施設内の消毒を迅速的確に実施する	オゾンガス発生装置等の除染システム資機材の購入。	R3年3月23日契約、R3年度に全額繰り越し、R3年8月完了(納品)予定。	△	すべて繰り越し、R3年度に実施するため、事業完了後に評価・分析を行う。		すべて翌年度に繰り越し

個人・企業	No.	内容	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業開始 (予定)年月	事業完了 (予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考
● ●	64	【国補助事業】障害児給付事業(学校休業に伴う放課後等デイサービス増)	健康福祉課	52	6	11.5	R2.4	R2.6	コロナ感染拡大防止のために臨時休校となった際に、平日の放課後等デイサービス単価が休日扱いの額に増額となるが、その差額について利用者の負担が増加しないようにする。	・平日の単価が休日扱いの額となる増額分を市が事業者を支払う ・差額の1/2国補助、1/4県補助、1/4市負担	R2.4～6月の臨時休校時に実人数11人、延べ42日の利用実績があった。	◎	金額は少額だが、臨時休校によって利用者(保護者)の負担を増やさずにサービス提供ができた。		
R2小計				1,922,673	1,398,668	72.7									

◎ 36  
○ 22  
× 0  
△ 6